

月例議員活動報告 第257号 特別版 表面　発行日 令和8年10月13日

イエ～イリ パイプライン

家　入

まじめに　こつこつ　一歩ずつ
誠実・堅実・着実

赤穂市議会議員 家入時治 6期目
現在：建設水道委員会委員長
（令和8年7月～国民民主党）
連絡先 〒678－0233 赤穂市加里屋中洲5－45－2 電話番号 090－4560－5427

赤穂市財政改革プラン2026（案）に至る市長の責任問題について

行政サービス低下の要因である赤穂市民病院の経営形態の見直しの判断遅れの責任について

表1 赤穂市民病院の収益的収支の推移 （R2～R5新型コロナ）　※単位 百万円

決算年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8予算
収益内 一般会計補助金・負担金	355（通常）	342（通常）	347（通常）	600	622	627	1,122	1,219	（471）
収益内 国・県補助金	17	17	116	1,126	850	233	19	125	（15）
純損益	△1,258	△812	△1,035	479	249	△755	△619	△897	（△1,875）

【皆さんはどうのように感じられますか？裏面までお読みいただけるとありがたいです】

令和8年第3回定例議会

9/4（金）～9/25（金）まで開催され、令和8年度9月各会計補正予算など各常任委員会で審査し、25日全議案可決しました。

一般質問は、24日に8人、25日に4人が登壇し、私は25日に質問しました。

一般質問の第1「赤穂市財政改革プラン2026（案）に至る市長の責任問題について」（要約）

令和8年8月28日に公表された「赤穂市財政改革プラン2026（案）」（パブリックコメント実施）策定の背景を読むだけで、改めて赤穂市民病院の経営形態見直しの判断遅れによる財政負担の増嵩であると感じているのは私だけではないはずです。

赤穂市民病院の経営悪化の推移は、表1に示している通りで、市の一般会計における行政サービスの大きな低下となっています。

質問の（1） 行政サービス低下の要因である赤穂市民病院の経営形態の見直しの判断遅れの責任について

表2 「赤穂市財政改革プラン2026（案）」の一部

歳出削減の取組（行政サービス低下）

歳出削減の取組項目	R9～13平均	R9～13総額
ソフト事業 廃止・一部見直し 72事業	9千3百万円	4億6千7百万円
維持補修の抑制 10事業	1千万円	4千9百万円
人件費の見直し 職員3年間、会計年度任用職員等	未確定（4億8千万円）	未確定（24億2百万円）
内部管理経費の削減 33事業	3千2百万円	1億5千8百万円
歳出削減・効果額	6億1千5百万円	30億7千6百万円

※ハード事業一般財源は令和8年度同水準4億円に抑制する

市長は「判断は早いわけでも遅いわけでもない」とインタビューに応えられたが、令和元年からの経緯を要約

① 令和元年10月24日 決算特別委員会市長総括質問
平成30年度市民病院の10億円を超える赤字経営について追及

市民病院事務局長答弁：今の段階でも12億6千万円の赤字を抱えており、今後の運営について院長や幹部において検討しており、月に1回は牟礼市長に面談して報告している。

副市長答弁：早速来年度、あり方をどうするかということを短期、中期的な視点で早急に検討を進めていく必要があるかと思っております。

牟礼市長の認識を問うと、答弁：副市長が答弁しました通り、私もそういう検討する会議の場が必要であるという認識はしております。

令和2年、新型コロナウィルス感染症が日本でも発生する。

牟礼市長は、令和2年度、庁舎内に市民病院あり方検討委員会を設置し検討するも「経営形態は現状維持」との結論。

当時の家入発言：何のために市民病院あり方検討委員会を設置したのか！

② 令和2年4月13日 市長（病院事業管理者）に：市民が新型コロナ感染に不安を抱いているので、市民病院に新型コロナ感染症のベッド30床確保を提言。
結果⇒令和3年にやっと市民病院が感染病床30床を確保。

③ 令和3年4月赤穂市議会議員選挙後、牟礼市長に意見を求められる⇒家入：「公立の市民病院の経営改善は限界で、赤字が拡大する赤穂市民病院はいらない、民間の病院がある」

④ 令和3年（コロナ感染者拡大）8月、牟礼市長は、外部有識者による「赤穂市民病院経営検討委員会」を設置し、委員に対し「私はこのまま現在の経営を継続したとしても資金不足の解消は困難であるとの判断に至り、この度これらの課題に即応する

裏面へ

ため「経営検討委員会」を設置し、皆様方・有識者のお知恵を拝借し、経営形態の変更も含めた抜本的な見直しを決断した」と目的を述べられた。

この経営検討委員会の委員である伯鳳会の理事長が「市民病院の10億円ぐらいの赤字は面倒見る」とまで言われたが、経営検討委員会の結論は現状維持となる。（※私が得た情報：経営検討委員会委員ではない有識者の反対により、経営形態の見直しが頓挫した）

家入発言：委員会の経緯を確認されなかったのか、反対された委員外の有識者を市長が説得するべきではなかったか！

市長答弁：職員の報告や議事録で確認している。報告書の提言内容を尊重し現状維持で経営改善に取組むことにした。



どなたが反対されたのかは知らなかった。

経営検討委員会は、経営改善の検証に向けた仕組みの構築について、経営改善の進捗状況を的確に把握し、専門家等による定期的な検証を行い、不測の時（2年連続で改善目標額を達成できない場合）には速やかに経営形態の変更ができる「仕組み」を予め構築しておくことが重要である、と報告している。

⑤ 令和4年1月20日、家入と井田議員、中谷議員で越田謙治郎川西市長を訪問し、川西市民病院の指定管理者制度を学ぶ。（川西市民病院は令和2年2月にコロナ感染症ベッドを40床確保、その年から国の補助金20億円／年交付される）

⑥ 令和4年4月から、議会は「市民病院経営改善調査特別委員会」を設置し、経営改善状況のチェック、意見・提言している。市民病院は、委員の提言も取り入れ経営改善に取り組むも大きな成果は得られていない。

令和3年、4年の国・県、市からの補助金で赤字の穴埋めができた（表面の表1参照）が、市民病院経営改善調査特別委員会では、この補助金による黒字化は経営改善とはみなさないことを確認している。

⑦ 牟礼市長は、先日のインタビューで「令和3年度、4年度には、国からの補助金により黒字化が図れた」と述べられ、安易に経営改善ができたと判断したことが、判断の遅れを招いた要因の一つである。

⑧ 市長が令和3年か4年に経営形態の見直しを判断していれば、令和6年度からの莫大な赤字は発生せず、財政改革プランにある事業の廃止・見直しは半減し、借金・返済も半減したはず。市長はどう責任をとられるのか。

市長答弁：市民病院本館の建設工事に係る企業債（借金）の償還（返済）が終わる令和9年度までの期間を見据え、現状維持で経営改善に取組んだが、経営環境の変化などにより、持続可能な地域医療提供体制を維持することが困難であると判断し、令和9年度に指定管理者へ移行することを決定した。判断に遅れは生じていないと認識している。

その上でこのような事態となった責任は真摯に受け止めたい。指定管理者制度移行により、持続可能な地域医療提供体制の構築と健全な財政運営の両立を図ることが私の責任と考えている。

質問の（2） 3月に市長に求めた退職金（約1,700万円/1期）の削減はこの議会で提案がなく、職員に対して給与の削減を求めるのは、職員のモチベーションが下がって当然！ 民間なら求心力があるか、引責辞任だ！

市長答弁：今後職員との対話の機会をより一層確保し、相互理解と信頼関係の醸成に努め、職員が誇りと使命感を持って力を発揮できる市役所づくりに全力で取り組む。

質問の（3） 退職をせざるを得ない赤穂市民病院及び市役所の会計年度任用職員への感謝と再就職支援について（計302名に感謝と一時金10万円/人の支給を）

市長答弁：会計年度任用職員の方々には、深く感謝する。再就職支援金については、会計年度任用職員は定めた1年任期のもとで任用しており、任期満了による退職は制度上予定されたもの。過去に任期満了で更新されなかった職員との公平性を確保する観点から支給は難しいと考える。 今回の大量退職は特別なこと！

質問の（4） 基本方針と赤穂市財政改革プラン（案）の取組項目について（7項目）見直しを求める

見直さない市長答弁については、担当部署が決めた取組みを述べたに過ぎず、市長としての選択と集中は感じなかった。

他の議員の声も、多くの市民の声と受け止めるべきだ！ 議会軽視である。

質問の第2は、行政、自治会、民間団体、ボランティア団体等が主催するイベント等の周知による財政支出の削減及び地域コミュニティ形成の手法について

「ためまっぷ」というアプリの導入を検討していただきたい。

市長答弁：将来的な財政負担の軽減や地域コミュニティの形成が図れると考えるが、既存の情報伝達手段との役割分担や掲載情報の選別など新たな課題の整理が必要で調査研究する。

普段の議員活動

どなたからでも、どんな小さなことでも相談を受け、早期に対応しています。近年の相談・意見は、市民病院、花火大会が急増！

＜初当選から令和8年9月までの相談・意見の対応分類＞

相談・意見分類	件数	%
道路（交通安全）・街路樹、河川	378	19．5
都市計画、公園・施設、区画整理	154	7．9
安全・安心（防災・防犯）	87	4．5
社会福祉・介護福祉・子ども子育て	130	6．7
教育、生涯学習、文化財、スポーツ	281	14．5
環境・不法投棄	118	6．1
観光・商工・農水林・企画・国際交流	219	11．3
医療・病院、国保・後期高齢者医療	128	6．6
上下水道	27	1．4
総務・市民（税金・行財政）	188	9．7
その他	231	11．9
合計	1941	100